

第40回 勤労者短観

－ 連合総研『勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート』調査報告書－

〈勤労者短観調査研究委員会〉（所内プロジェクト）

藤本 一郎	連合総研所長	浦野 高宏	連合総研主任研究員
新谷 信幸	連合総研事務局長	岡本 直樹	連合総研主任研究員
平川 則男	連合総研副所長	尾崎美弥子	連合総研主任研究員
中村 善雄	連合総研主幹研究員	後藤 究	連合総研研究員
麻生 裕子	連合総研主任研究員	戸塚 鐘	連合総研主任研究員
金沢紀和子	連合総研主任研究員	豊田 進	連合総研主任研究員

〈アドバイザー会議〉

佐藤 厚	法政大学キャリアデザイン学部長	杉山 寿英	連合労働条件局次長
佐藤 香	東京大学社会科学研究所教授	大淵 健	連合経済・社会政策局部長
南雲 智映	東海学園大学経営学部准教授		

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の意識をアンケート調査により、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することにつとめている。また、2011年4月実施の第21回調査より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによるWEBモニター調査に切り替えている。

第40回調査では、「勤労者の景況感や物価」、「仕事と生活に関する意識」などの定点調査のほか、「労働時間、有給休暇についての意識と実態」、「働くことにかかわる対応策への意識と実態」、「テレワーク、生活時間についての意識と実態」そして「新型コロナウイルス感染症による雇用や収入への影響」をテーマとして取り上げた。調査対象および集計対象は、全国に居住する20代から60代前半までの民間企業に雇用されている人4307人。なお、過去調査との時系列比較が可能となるよう、首都圏・関西圏2000sを基本に公表資料を作成し、併せて地域ブロックの分析も掲載した。

《調査結果のポイント》

- ◆ 1年前と比べた景気認識、WEB調査開始以来最低水準の前回調査をさらに下回る
- ◆ 「勤め先の経営状況悪化」の認識がWEB調査開始以来過去最大
- ◆ 賃金収入の動きが急激に悪化 WEB調査開始以来最低水準
- ◆ 新型コロナの影響があった人では、失業不安が5割超で高止まり
- ◆ 経年の変化をみると「仕事と生活のバランス」などが改善
- ◆ 新型コロナの影響があった人のうち、5割弱が転職したいとの意向
- ◆ 平均実労働時間はWEB調査開始以来、最も低い水準
- ◆ 時間外労働の上限規制に抵触する100時間以上が未だ4.2%存在
- ◆ 医療・福祉の待遇改善に向けた公的支援策の充実に＜賛成＞が7割弱
- ◆ 在宅勤務・テレワーク経験者で「通常勤務よりも長時間勤務になった」は約半数
- ◆ テレワークを経験した人の8割以上が、テレワークの継続を希望

目次

はじめに

I. 首都圏・関西圏

【調査・結果の概要】 調査結果のポイント／調査の実施概要／回答者の基本属性

【本編】

- I. 勤労者の生活と仕事に関する意識
- II. 仕事と生活についての意識と実態
- III. 労働時間、有給休暇についての意識と実態
- IV. 働くことにかかわる対応策への意識と実態
- V. テレワーク・生活時間についての意識と実態

II. 全国分析（参考）

【調査・結果の概要】 全国調査について／回答者の基本属性／調査結果のポイント

【本編】 勤労者の生活と仕事に関する意識

III. 新型コロナウイルス感染症による影響（再掲：10月28日公表）